

講演

アメリカ — 保守化の進行と改革の行方<sup>1</sup> —

拓殖大学政経学部教授 江間 彰 夫

異文化としてのアメリカ経済を理解する

私の専門はアメリカ経済です。

学生の頃には、「経済」の原理や法則は普遍的だろう、逆に言えば、普遍的なものを体系立てたものが経済学だろうと思っていたのですが、実際にアメリカを対象にして経済を勉強してみるとどうも勝手が違うことに気づきました。日本経済にもアメリカ経済にも、どちらにも同じ経済原理があてはまるのではないかというふうに考えているのですけれども、実は国によって随分違うようなのです。それは、経済に関する考え方というものが、その国によって随分違うからなのではないかとも考えるようになりました。

アメリカをやっている、どうも日本の常識、私の常識で考えて、予測できないような動きをする、そういうことが非常にあります。アメリカ人の経済というものに対する考え方というのは日本人と随分違う。ヨーロッパ人とも違う。そういう意味では、異文化としてのアメリカを踏まえ、その経済を勉強していかないと、本当のアメリカというのはよくわからないのではないかというふうに思うようになったのです。

そういったこともあって、今日のテーマは保守化ということを取り入れて、アメリカ経済が抱える課題を整理してみたいと思っています。保守化というと、これは政治学の分野のことなのですが、実はアメリカの経済を考える

ときに、この保守だ、リベラルだということが大変大きくかかわってきていて、その辺がよくわからないと、アメリカ経済というのは本当によくわからないのではないかというふうに思っているからです。

保守主義とリベラリズム — 互角の時代

今日お話しすることについて、あらかじめちょっと整理をしておきましょう。

アメリカの社会は、1930年から70年代にかけてリベラリズムという考え方が強い、そういう時代があったのですが、その後、70年代以降の30年間に保守主義が巻き返しをしてきています。そして、今、保守とリベラルが互角の時代に入ってきているのですね。すなわちアメリカ社会というのはいつも同じ状態であるかというところではない。社会とか経済とかに対する考え方として、リベラリズムと保守主義という大きな潮流があって、しかも、その影響力のバランスが大きく変化してきている、そういう歴史的な変化の過程を今もたどっているということを、まず指摘したいと思います。

2番目に、互角の時代ということの意味です。この会場にもブッシュ大統領の嫌いな人が多いみたいです。そうして、2004年の大統領選挙で再選されたわけですから、アメリカのなかにはブッシュ氏を支持する人がたしかにいます。しかし、それはアメリカ人の半分くらいで、実は

(注) この講演は、2005年10月28日、札幌大学経済学部附属地域経済研究所が主催して行なわれた講演会の記録です。

残りの半分はブッシュ大統領に対して批判的な人たちが、そういう人たちがいるというのが互角の時代ということの意味するところなのです。

3番目。リベラルな考え方と保守的な考え方が今のアメリカを二分しているということが、現在のアメリカ経済社会が直面している課題の解決を難しくしているということです。今のアメリカはいろいろな問題に直面しています。例えば年金の問題。日本でも年金の問題は大変大きな問題であり、皆さんもいろいろ耳にする機会が多いと思いますが、同じようなことがアメリカで起こってしまっていて、アメリカも年金改革をやらなくてははいけない。それから医療改革ですね。アメリカの医療制度は、ある意味、日本以上に複雑な問題を抱えている。それからアメリカの社会というと、やっぱり貧乏な人と金持ちの格差、そういう所得格差の大きい社会なのですが、これを何とかしていかなければならないという課題があるわけです。

これらの課題をどういうふうに考え、どのようにしていくかという議論になると、保守的な考え方とリベラルな考え方というのが真っ向から対立するのです。しかも両者の勢力は互角です。そうしたことが問題解決を非常に難しくしている面があります。ただし、同時に、こうした議論のなかで、年金、医療、格差といった問題が深く掘り下げられるという面もあるわけで、われわれから見ると参考になる面もあるというふうに思います。その辺のところを今日はお話をしようと思っています。

## アメリカの保守主義とリベラリズム

まず、アメリカの「保守主義」ということについて、あらかじめ理解しておいていただきたいことがあります。

保守主義とは何か。一般的な定義をみると、たとえば『広辞苑』(注1)では、「現状維持を目的として、伝統、歴史、慣習、社会組織を固守する主義」、要するに、今の状態から変わりがたくないのだという、あるいは昔から続いている

状態を変えるべきでないという、新しいことに対して非常に警戒する立場というふうに説明がされています。

しかも、それに加えて日本ではもうちょっといろいろなイメージが付きまっています。ときとして「反動派」。「保守反動」とかいったことで、余りいいイメージで言われたい。また、「守旧派」。たとえば小泉改革で守旧派がいるので改革がなかなか進まないという、ネガティブな表現とダブる。それからまた、革新に反対する立場なども、保守的と非難される。このように日本ではあまり良い意味では使われないことが多いようです。

「保守主義」は英語で「コンサーバティズム」といいます。「コンサーバティズム」は、昔から「保守主義」というふうに翻訳することが一般的なもので、私も「保守主義」、「保守主義」とずっと言ってきたわけですが、アメリカの「保守主義」というのは、うえに述べた考え方とはだいぶ違います。あらかじめ、頭をリセットしておいていただきたいと思うのです。

では、アメリカの保守主義(コンサーバティズム)、あるいはその対極にあるリベラリズムというのは何か、ということですが、幾つかの特徴があります(表1)。

まず最初のポイントとして、ちょっと乱暴かもしれませんが、保守主義というのは自由を重視するのに対し、リベラリズムというのは平等を重視するというふうに特徴づけられると思うのです。

「自由・平等」はアメリカの建国の精神といっ

表1 アメリカの保守主義とリベラリズム

保守主義 (コンサーバティズム)	リベラリズム
自由を重視	平等を重視
自助・自己責任	互助
機会の平等・競争	結果の平等・福祉
市場メカニズムに期待	政府の役割に期待
小さな政府・財政均衡	
分権	集権

由と平等というのはときどき矛盾するのですね。自由が大事だということで社会活動を行えば、特に経済活動の面では、自由に競争をするということになりますから、おのずと勝ち負けが生まれて格差が生じ、だんだん平等ではなくなってくるということがあるわけですね。逆に、平等ということを中心に考えると、場合によっては自由を制限しないと平等が保てないということにすぐ思い至るわけです。そうすると、自由・平等というふうには言葉の上ではきれいに並びますが、そういう矛盾を生む局面があるので、アメリカでは、なかでも自由を大事にしようという保守主義の考え方と、どちらかというと平等を大事にしようというリベラリズムの考え方が生まれてきたというふうになるとわかりやすいと思うのです。

自由を大事にしますから、自由にやったこと責任は自分にある。自己責任ですね。自分のことは自分でやる、すなわち自助という考え方がこの保守主義の考え方になる。それに対して平等を大事にするリベラリズムは、平等を実現するためにはお互い助け合おうという、互助ですね、そういう考え方になります。

さらに、自由重視派は競争を大事にするわけですが、そのためにはスタートラインが公平でないとフェアな競争にならない、機会の平等という考え方がでてくるわけですね。一方、リベラリズムというのは結果として平等にしたいという考え方です。結果の平等を実現するためには福祉といいますか、豊かな人が貧しい人を助けてあげるといふ互助の考え方が前面に出てくるわけです。

また、保守主義の考え方、競争ということから言えば、市場メカニズムを大事にしようということですが、リベラリズムの方は、福祉の制度や、それを支える政府の役割に期待をするということになりますね。もう一つ、政府ということに関して言えば、保守主義の方は、市場に任せてあるのだから、政府のやる部分ではできるだけ小さくした方がいいとなる。政府がいろいろ口出しをするということは、自由を妨げると

いうことにもなりかねないので、小さな政府にした方がいい。小さな政府というのは、ある意味で、財政は均衡させるという考え方にもつながってくるわけですね。

最後に、保守主義の立場からは、自由ということをつきつめると束縛されない個人がすべての権限を持つのが理想であり、そうなれば、できるだけ個人に近いところに権限を置いた方がいいという分権の考え方になります。リベラリズムの方は平等を実現するためのいろいろな制度を維持するという観点から、強力な政府に権限を集めたほうが良い、集権にした方がいいという考え方になってくるわけです。

ずいぶんデフォルメした特徴付けをしてしまいました。が、アメリカの「保守主義」が日本で一般にとらえられているのとはずいぶん違うものであるということを知っていただきたいし、このように保守とリベラルはかなり根底的なところで対照的な考え方であることを理解していただきたいのです。

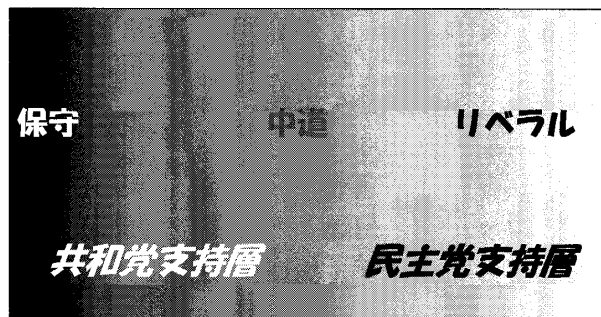
## 今のアメリカを二分する保守とリベラル

保守主義とリベラリズムについては、さらにもう一つみておきたいことがあります。

アメリカは、保守主義とリベラリズムの世界であって、それらによって二分されていると、私も先ほどから説明しています。確かにそうなのですが、これだけでは誤解が生じてしまいます。それはどういうことかといいますと、アメリカ人が保守かリベラルかということで基石のように真っ白か真っ黒かに色分けされているのかというと、そうでもないのです。実はその真ん中の灰色をした人たちというのがたくさんいるということで、保守とリベラルの間にはいろいろな中間色が実はあるということです。

保守色が濃い方を黒、リベラル色が濃い方を白というふうに表示をすると、図1のようなイメージになるのです。保守とリベラルが両極端にあるのですけれども、真ん中に中道という領域があり、それを挟んで黒っぽい灰色から白っ

図1 保守～リベラルの間に多様な「中間色」が存在



薄い灰色までのグラデーションがあるのです。さらにアメリカでは、この保守から中道に、どちらかというとなら共和党の支持者が位置する。共和党というのは、どちらかというとなら保守主義的な政党なのである。ただ、共和党支持者はゴリゴリの保守主義者だけかというとならそうでもなくて、中道の方、ちょっとリベラル的な要素も持った人たちも含んで共和党を支持している。逆に民主党というのはリベラリズムの党だというふうに言われますけれども、こちらの方も、ガリガリのリベラリストだけがいるかというとならそうでもなくて、中道の方に広がっている。選挙になると、この中道をどこまで取り込むかによって、共和党が勝ったり、民主党が勝ったりするのである。

アメリカには、保守とリベラルを両極端にして、真ん中の領域にもたくさんの方がいるのです。アメリカ人の政治意識を調べたある調査(注2)では、全体を九つのカテゴリーに分けていて、保守的なカテゴリーの人たち3種類、中道の人たち3種類、それからリベラルな人たち3種類という具合に整理しています。

そのうちの保守的なアメリカ人をみると、三つのカテゴリーでアメリカ人全体の3割ぐらいを占めています。

その中でも一番保守的な人たち、「独立独歩の成功者」と名付けられているカテゴリーの人々は全体のだいたい9%ぐらいです。この、最も保守的な人たちは非常に愛国的でお金持ちが多く、それから学歴が高い。政府による規制に反

対し、小さい政府を望んでいます。余り口出しをしない政府がいいというふうを考えている。それと裏表になりますが、自由な企業活動は大事だというふうに言っている。それから、金持ちになるか貧乏人になるかの責任はその人個人にあると考える。金持ちになった者は頑張ったからそれだけの幸運をつかんだと考える一方、貧乏な人は努力が足りないからそうなったのだと考える傾向がある。したがって、政府が貧困層に対していろいろ面倒を見てあげること、福祉などで生活困窮者にお金をあげたりすることも不要であると考えた人々です。

次に、ちょっとそれよりもやわらかい保守主義者たち、「社会的保守主義者」、社会のことを念頭におく保守主義者ですね。こういう人が11%ぐらいいる。モラルイシュー、例えば妊娠中絶がいいのか悪いのかとか、同性愛者同士の結婚がいいのか悪いのか、そんな話題がアメリカで問題になっているのですけれども、そういう問題に対して非常に保守的です。というのはこういうことに反対ということですね。ただ、この人たちは企業に対して懐疑的、先に述べた「独立独歩の成功者」は自由な事業活動を支持しているのですけれども、この人たちは企業についてはやや引いてみている。社会全体のことを考えると、企業に好き勝手してもらったら困るのではないかという考え方を持った人々です。ただし、政府の貧困層支援に反対、自助を大事だと考えている点では「独立独歩の成功者」と同じです。そして、移民が入ってくるのはアメリカを悪くしているというふう考える人々が多いという点が指摘されています。

さらに、もう少しやわらかい人々。「政府の役割を認める保守主義者」と呼ばれます。先ほど保守主義者というのは政府の役割に対して非常に懐疑的な人々というふう特徴づけましたが、ここまできると、その辺のところは柔軟になってきます。やはり中道的になってくるのです。この人たちは9%いますけれども、宗教的で、このなかにマイノリティー、「少数民族」というふうな日本語に訳しますが、

アメリカで言うと黒人とか、メキシコ人とかですね。イスラム教徒もそうですし、ユダヤ教徒もそうです。そういう人たちをマイノリティーと言いますが、そういう人たちや貧困な人たちもこのカテゴリーには含まれているといっています。そういう人たちにとってみれば、政府による貧困層支援はとても大事なことなのだと考えているわけですね。それから、公共の利益のためには政府がいろんなものを規制してもいいのではないかというふうに考えている。それから、市場メカニズムにも対しても懐疑的です。これらは、典型的な保守主義的な考え方とは違う考え方ですね。ただ、この人たちも含めて、大きく分けると、どちらかという保守的な人たちというふうに、この調査では位置づけている。

次にリベラルなアメリカ人。アメリカ人全体の約4割いるという結果になっています。そのなかでは一番ガチガチの「リベラル」が17%と、結構多いですね。モラルイシューについては、例えば妊娠中絶などは女性の体を守る、女性の生活を守るためには必要なのだというふうに考える人たちですね。それから宗教心は薄い。お金持ちで高学歴、保守の方も一番強硬な人たちはお金持ちが多かったですけれども、一番リベラルな人たちもお金持ちが多いですね。それから移民流入に寛容で、環境問題を憂慮し前向きに取り組もうという人たちですね。

それよりもちょっと柔らかい、「保守化した民主党支持者」というカテゴリーの人々が居ます。アメリカ人全体の14%です。モラルイシューに対してはやや保守的。しかし、モラルを高める役割を政府に期待するところが特徴的です。政府が旗振り役になって、そういう問題について模範を示すべきだということですね。また、リベラル派に分類されていますが自助が大事だというふうに考えていて、弱者の保護に対しては余り積極的でない。

さらにやわらかいリベラル派として、「疎外された民主党支持者」と名付けられた人たちが10%くらいいます。この人たちは、どちらかと

いうと貧しい人たちなのですね。それからマイノリティーが多い。こういう人たちは政府による弱者救済を強く支持しています。企業については好き放題やっていて、自分たちを顧みないと、批判的にみているようですね。

さて、残る3割が中道派だと、この調査では言っています。まず「日向（ひなた）者」、これは後で「日陰者」というカテゴリーが出てくるので、私がこう翻訳したのですが、アメリカ人全体の11%くらいいます。裕福、高学歴で、経済や社会、それから政府や企業の現状に満足している、要するに現状を快適と感じている人たちですね。何の不满もない、だから政治のことについて余り考えないという、そういう人たちです。

一方、「日陰者」と名づけられる人たちが9%います。この人たちは豊かでなく、学歴も低い人が多い。いつリストラされるかわからないということで心配している。それから、「日向者」とは対照的に現状に不満、しかし、政治や政府に対してもあきらめてしまっている、そういう人たちですね。

さらに、「バイ・スタンダー（傍観者）」というのが10%くらいいる。若者に多いというのです。政治からも疎外されていると感じて、政治への関心を失っている。中道派に仕分けられた以上の3つのカテゴリーの人たちは、あまり政治のことなど考えていないという人たちですね。

こういうふうにはアメリカの人たちの社会に対する考え方というのは、保守とリベラルの間にはいろいろなニュアンスを持ちながらばらばらについているのです。複雑ですね。

## 保守主義の巻き返し

現在のアメリカでは保守3割、リベラル4割、中道3割になっていると分析されているわけですが、最初に言ったように、昔からそうだったわけではありません。そこで次に、保守とリベラルの勢力バランスが、どういうふうに変遷し

てきたのかというのをみていきたいと思います。

保守主義の台頭と共和党の巻き返しということの前提としてあったのは、1930年代から70年代にかけてのリベラリズムの時代です。

1929年に大恐慌が起こります。このときアメリカでは、それへの対応として政府の役割が脚光を浴びるようになります。大恐慌というのは要するにアメリカ経済のバブルの崩壊によって引き起こされたものです。バブルが崩壊すると、日本もそうでしたけれども、リストラされてしまう人がいっぱい出たわけです。アメリカの場合は、失業率が25%とか27%まで行きました。働く気がある人のうち4人に1人は働けない、職がないという状態だったわけですね。大変な社会的な混乱に陥ったわけです。

そのときに、そういう困った人、困窮者を助けなければいけないのだと、それから社会政策とか福祉政策をやって、セーフティーネットを整備しないと、アメリカの社会というのはつぶれてしまうという考えが出てきたのですね。それまでのアメリカでは、そういう職がないとか貧乏だとかというのは自分の責任なのだという考え方がほとんどだったのですが、大恐慌後の悲惨さというのは想像を絶するもので、幾らなんでも放っておいたらアメリカ人の何十パーセントもの人々が悲惨な状況に陥ってしまうぞというような状況だったわけです。そういうなかで、こういう考え方が出てきました。

このときリベラリズム的な政策を打ち出したのがフランクリン・D・ルーズベルトという大統領ですね。有名なニューディール政策です。そして、その後、ニューディール連合というふうに言われている、政治的な考え方を共有する層がアメリカのなかに出てきたのですね。この層を構成するのは労働者や農民、最近移民をしてきた人、黒人、それから南部にいる人たちです。こういう人たちが困っている人を助ける、福祉政策をする、セーフティーネットを完備するという政府の役割を支持したのですね。それが、実はアメリカを大きく変化させていったの

です。それまでのアメリカではどちらかということと保守的な考え方が中心だったのですが、大恐慌をきっかけにリベラリズムがアメリカの主流の考え方になっていきました。どちらかということ、もうアメリカ人の半数以上がこういう、政府がいろいろセーフティーネット等を整備して困った人を助ける、互助ですね、平等を大事にして助け合うというリベラリズムの考え方を支持するようになっていったのです。

しかし、やがてそれが変化していきます。さっき言ったフランクリン・D・ルーズベルトが大統領を12年間やって、その後、トルーマンという、これもやっぱり民主党の大統領が8年間やった。その後ようやく、20年ぶりですね、1953年にアイゼンハワーという共和党の大統領が出てきたのです。が、当時はどうも保守主義者の間で余り評判がよくなかった。今は彼に対する評価というのは随分高まってきたのですが、その当時は、鳴り物入りで20年ぶりに共和党の大統領が出てきたのだけれども、全然期待外れではないかというふうに言われたのですね。何が期待はずれかということ、リベラリズムで民主党がずっとやってきた、それに対置できるような共和党独自の思想がない。目新しいアイデアがないではないかということで、とくに保守層に失望が広がったのですね。

そういう中で立ち上がった人がいます。ウィリアム・バックリー・ジュニアという人です。この人は評論家なのですが、出てきて、このままではだめだと声を上げた。やっとならないう時代になったのに、共和党がアメリカ国民の心をつかむ、そういうものがない、それを打ち出さなければならぬのだということで、『ナショナルレビュー』という雑誌にいろいろ文章を書きながら、リベラリズムに対する批判を始めたのですね。その批判を軸に、保守的な考え方でもいろんな人たちがもうばらばらにいるような状態だったのを、みんな集まれと、今のリベラル、民主党の考え方に必ずしも満足していない人たち、みんな集まれということで結集を図ったわけですね。

それで、どういう批判をしたかという、まず第1番目に、政府の役割を拡大して、集権を進めて、大きな政府をつくるということは、経済資源の不効率な使い方を助長することになるのだというふうに言ったわけですね。政府が経済資源をコントロールしていると不効率になりがちだといったことを言ったのです。民間がやった方がもっと効率を高めて、いい使い方ができるのだということを訴えたわけです。それから、大きな政府というのはあれやってはだめ、これやってはだめ、規制ばかりつくって個人の自由を阻害すると批判しました。

さらに福祉の行き過ぎ。福祉のためのいろいろな仕組みがつくられたわけですが、一面では、これに乗っかって努力を怠っている人々を生んでいる。要するに福祉ただ乗り、アメリカでは「フリーライダー」というふうに言うのですけれども、こういう人たちが生まれている。これはけしからんことだと訴えたわけです。

他にも、家族の絆などの伝統的な価値が軽視されている、家庭というのをもっと大事にしなければいけないというようなこともバックリー・ジュニア氏は言いました。

そういった幾つかのポイントを提示して、バックリーは保守層を糾合しました。アメリカの中で保守的な考え方を持っている人のなかには、例えば大きな政府が問題だというふうを考えている人たちもいましたし、フリーライダーが問題だというふうと考えていた人たち、それからあと、家族が破綻、形骸化しているようだとか心配している人たちもいる、それから外交のことを心配している人たちもいる。そういういろいろな人たちがいて、ばらばらだったのを、このどれかに共鳴する人たちはここに集まると、「この指とまれ」みたいにして集めたわけです。

これが保守主義の巻き返しの起点になったわけですが、さらに1964年の大統領選挙が次の転換点になりました。このときに民主党のジョンソン大統領と共和党のゴールドウォーターという候補が大統領選挙を戦い、保守派論

客であったゴールドウォーター氏が負けたのです。しかし、このことがかえって保守主義のうねりを高める作用をもたらしました。保守主義陣営では、この敗北をまっすぐに受け止めて、巻き返しを図らなければいけないという危機感が一挙に高まったのです。その後、保守主義の運動というのは盛り上がりを見せるようになります。

それが次につながるのが70年代以降です。徐々に巻き返してきて、ついに80年代にはレーガン革命が起こります。80年に大統領に就任したレーガン氏は、当時のアメリカが抱えていたスタグフレーション、これは景気が悪いのに物価がどんどん上昇する状態ですが、それと福祉依存がどんどん広がっているといった状況を批判して、これは大きな政府になっているのが問題なのだと言いました。レーガン大統領はその当時までに民主党が主導してきた政府のあり方に対してクエスチョンマークをつきつけて、革命というふうに言われたわけです。レーガン大統領は、「政府が問題の解決策なのではない。むしろ、政府そのものが問題をつくり出しているのだ」といったことを、80年の大統領就任演説で言っています。

ここでようやく保守主義を標榜する大統領誕生ということになったわけです。それで勢いづいた保守主義はさらに活発になり、90年代、今から10年ちょっと前ですけれども、ギングリッジ革命というのが起きます。1994年の中間選挙で、ギングリッジ氏は『アメリカとの契約』、これは日本でいいますと政党の「マニフェスト」ですが、自分たちは選挙に勝ったらこういうことをやりますよというのを掲げて共和党の大躍進を勝ち取りました。その当時は、民主党のクリントン大統領の時代だったのですが、クリントン大統領は1996年の一般教書演説で、『大きな政府の時代は終わった』と言ったのです。これにはみんなびっくりしたのです。大きな政府批判といえば共和党の看板なのですね、保守主義者の主張なのです。ところが、リベラリズムの党、民主党の領袖クリントン大統領が、

大きな政府の時代は終わったと自ら言わざるを得ない状態になったわけですから。これは大きな変化だと、皆が考えたわけです。

そのアメリカとの契約というのざっと見ると、まず挙げられているのが憲法改正による財政均衡です。憲法で財政赤字を禁止しようということ。また、治安を改善しなければいけない。そのためには刑罰を厳格にすべきだということ。それから自助を促進する。福祉を見直そうと。このなかには、受福期間、つまり福祉を受けていられる期間を限定し、その間に、福祉に頼らなくてすむようにしなさいということも含まれています。フリーライダーを無くそうという考え方ですね。また、家族を活性化させましょう。アメリカンドリームを再び盛り上げるために減税して経済を活性化しようという主張もみえます。こういったことを訴えて、選挙に勝ったわけですね。共和党は、このギングリッジ革命によって今度は議会を制したわけです。

次の節目が2000年選挙です。2000年選挙というのは今のブッシュ大統領が初めて大統領になった選挙ですね。この2000年選挙に向けた保守主義陣営の組織化に貢献した人にグローバー・ノーキストという人がいます。この人が「水曜会（ウエズデイ・ミーティング）」というのを始めました。この会は何かというと、保守的な考え方を持つ人たちを幅広く集めたのです。中小企業の経営者、それからキリスト教の右派の人たち、それからいろいろな保守主義団体などを集めて、ミーティングを毎週開くようにしたのです。さらに「リープ・アス・アローン・コアリション（政府は手出しをするな連合）」という組織が生まれた。この水曜会やリープ・アス・アローン・コアリションの特徴は、いろんな主張を持つ団体、集団が集まっているので、それぞれの目指すものは必ずしも一致しているわけではないのですが、ここに加わっている以上、ほかのメンバーの主張であっても、それを支持しましょうという約束になっていることです。これが非常に大事なところで、言ってみる

とこれが保守主義支持層の組織化ですね。この組織力が、2000年に今のブッシュ大統領が、当時のゴア副大統領を破って大統領になった大きな原動力になったと言われています。

このような経緯をたどってきたわけですが、長期的な民主党と共和党の支持率の変化をみても、40年代から70年代くらいまで、長期にわたって民主党支持の方が高いのです。50%を超えたこともある。それに対して共和党の支持率は低迷していました。この時期は大恐慌の後、ニューディール連合ができて、民主党が傾向的に強かった時代なのです。それが、民主党への支持率は1970年くらいから低下してきて、共和党への支持率が伸び始めた。そして、90年代には「互角の時代」に入ってくるのです。

そういうことを踏まえてみると、今のブッシュ大統領は保守主義再興の立て役者の一人と言ってもいいでしょう。長期のリベラリズム優勢期の後、保守主義が力を取り戻して、互角に持ち込んだ、その到達点にいるのが今のブッシュ大統領ということです。逆に言うとブッシュ大統領というのは、そういうアメリカの大きな政治的な潮流を背負って出てきた人であり、アメリカの保守主義の歴史に名前を残す人になるのではないかというふうに私は思っています。

## 互角の時代の年金改革

さて、現在のアメリカ社会は多くの課題に直面しています。

先に指摘したとおり、公的年金問題、医療改革問題、所得格差問題などはなかでも大きな課題ですが、これらを巡る議論に、保守主義とリベラリズムが互角であるという現在の状況が大変大きな影響を及ぼしています。

まず、公的年金問題を見てみましょう。

アメリカは今、日本もそうですけれども、高齢化社会に向かっているのです。アメリカの場合は、「ベビーブーマー」という、言ってみれば「アメリカ版団塊の世代」が、非常に大きな

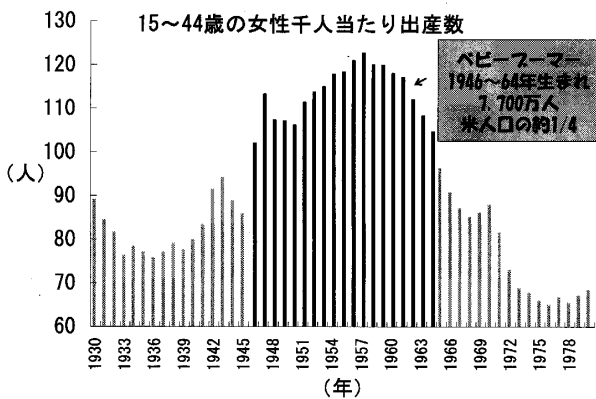


ファクターになっています。

図2は、アメリカの15歳から44歳の女性千人当たりの出産数を毎年みたものです。1946年から1964年まで、出産数が高まった時期がありますね。これが、いわゆるベビーブームの時期です。それで、その時期に生まれた人々のことをベビーブーマーというふうに呼んでいます。約7,700万人います。アメリカの人口が大体2億8,000万人ぐらいですから、その4分の1強が、このベビーブーマー世代です。1946年から1964年生まれですから、ベビーブーマーは、今、だんだんおじさん、おばさんになってきています。

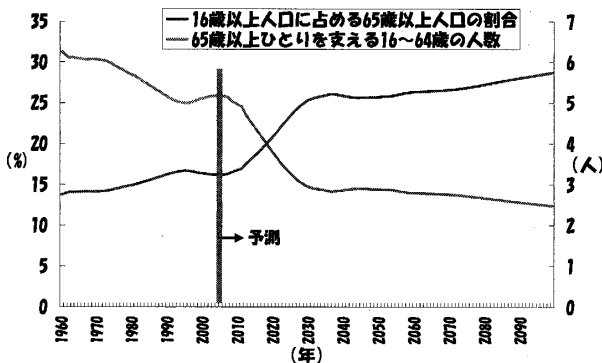
図3をみてください。左下から右上に上っている線ですが、これは16歳以上の人口に占める65歳以上人口の割合です。これを見ると、2000

図2 ベビーブーマー



(資料) 米国商務省センサス局

図3 年金危機



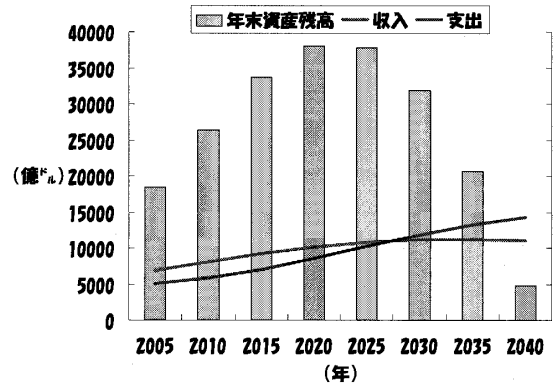
(資料) 米国商務省センサス局

年で15~6%ですが、2010年から2030年の間にぐっと上がります。これはアメリカ人の四分の一を占めるベビーブーマー世代が、この辺で高齢者の年齢に達するからですね。その後、高齢者の割合は、かなり高い水準で推移していきます。

日本でも年金問題を取り上げるときに、「1人の老人を何人の若者が支えるか」といったことがときどき話題になりますけれども、同じようなことがアメリカでも分析されます。65歳以上の1人を支える16歳から64歳の人数、要するに年金を拠出する人々の数を年金を受け取る人々の数で割った値ですね、これを見ると、図3の左上から右下に下がってくる線ですけども、やっぱり2010年から2030年の間に大きく低下するとみられているわけです。それまでは、5~6人で1人のお年寄りを支えていたのが、もう3人未満で支えなければいけなくなる。こういう状態にアメリカもなる見込みです。日本と全く同じ原因でアメリカも年金危機になっているわけですね。

具体的には、人口の高齢化が進む結果、年金基金がやがて破綻するという事です。図4の線グラフのうち、左の方で上にあって、右の方で下になっているのが年金基金に毎年入ってくる額です。もう一つの線グラフが、年金基金から支出される額です。2027~8年に、支出の方が収入を上回る見通しになっています。棒グラフは年金基金の残高の見通しを示したものです

図4 公的年金基金の枯渇



(資料) 米国商務省センサス局

が、そのころまでは毎年の収支で黒字になった額が積み上がるので、増えています。収支が赤字になると急速に残高も減っていく見通しです。そして2040年を過ぎるころになると、年金基金はついに破綻します。これがアメリカの年金問題です。日本と全く似ていますね。要は、賦課方式なので、高齢化が進むと年金が破綻するということです。

こういう事態を見越して、アメリカでは今から10年くらい前からいろいろな対応策が議論されてきています。クリントン大統領の時代には、社会保障諮問委員会というのができて検討したのですが、その答申は結局三つの案を示したただけで、一本化できなかったのです(注3)。なぜ三つに分かれてしまったかという、保守的な考え方とリベラルな考え方の中で調整がつかなかったからです。一番目の案は給付水準、すなわち老人に上げる年金額は変えずに、勤労世代が納付する拠出金を増やそうという考え方です。二番目は逆に、拠出金は同じにしておいて、給付額を少なくしようという考え方です。三番目は拠出額を増やし、給付額を減らすという折衷案です。第一の給付水準を維持するというのは、老人の生活を支えてあげなければいけないという、どちらかといえばリベラルな考え方ですね。しかし、この方法だとやがて赤字になる年金基金をどうやって補うかが問題になってきます。一方、あとの二つが、どちらかという保守的な考え方ですね。しかし、この方法だと、年金額が減る分をどうやって補い老人の生活を支えるかという課題が残ります。それが真っ向から対決して、結局一本化できなかったということですね。

こうして、クリントン時代には結局一本化できなかった。今のブッシュ大統領の時代になって、また諮問委員会をつくって研究させました。そのときブッシュ大統領はいくつかの条件を付けました。それらの中に、任意加入の個人退職勘定を導入するという条件がありました。今までの年金制度というのは、勤労世代がお金を拠出してそれを退職世代に年金として給

付するという世代間扶養の仕組み、すなわち賦課方式ですね。ブッシュ大統領は、勤労世代が自分でお金をためて退職後に使う、積み立て方式という、自分が自分を支えるやり方に変えていこうというのです。世代間扶養というのは互助の考え方です。それに対して、ブッシュ大統領は自助の考え方を入れようとしたといってもいいでしょう。諮問委員会は、それに従って、個人年金勘定の導入を前提とした三つの選択肢を答申しました(注4)。

2005年には、年初からブッシュ大統領は年金改革への意欲を表明し、3月から6月までの3か月間かけて全米50州のうちの28州を回って、キャンペーンしたのですが、結局うまくいきませんでした。背景には、まず、アメリカ国民の支持があまり集まらなかったという事情があります。

また、賦課方式を積み立て方式に切り替えるには、移行コストがかかります。賦課方式の下では、世代間扶養ですから、例えば、私の父親の年金を払ってきたわけですね。ところが、個人年金勘定を入れて積み立て方式に転換しましょうといったときに、私の息子は個人退職勘定で自分の年金を積み立てるわけです。一方、私は年をとりすぎていますから、これから自分の老後のために積み立てようにもできない。そうすると、私は年金のお金を拠出したけれども、それは私の父親が遣ってしまったし、私の息子は自分自身のために年金をためているので、私の年金の財源はなくなってしまいますね。どうするかという、政府の財政で支えてもらうよりほかないわけです。しかも、アメリカ全体ではその金額は膨大です。ある試算では、10年間に1~2兆ドルにも達するといえます。すでに巨額の赤字を抱えているアメリカの財政で、このようなコストを負担することは並大抵のことではありません。

そこへ、2005年夏にはハリケーンの被害がありました。ハリケーンは、今までアメリカが遭遇したあらゆる災害よりも大きな被害をもたらしたといわれています。実は、9.11テロで

ニューヨークの世界貿易センタービルが崩壊しましたがけれども、ハリケーンの被害額はあの3倍以上の、約2,000億ドルにのぼると言われているのです。

2005年秋には、ブッシュ大統領は個人年金勘定導入による年金改革を断念したという報道がされました。背景には、こうした財政負担面の要因が大きいとみられています。

結局、アメリカの年金改革論議は振り出しに戻って、これからまた再び話し合いを始めなければならなくなりました。争点は、老後生活を自助で支えるのか、互助で支えるのか、言い換えれば保守主義的な解決法を取り入れるのか、リベラリズムを基調にするのかということになると思われます。

## 互角の時代の医療改革

第2の問題は医療改革です。

アメリカの場合、医療制度改革の問題というとき、カバレッジの問題というのがまずあります。アメリカには日本と違って医療保険を持っていない人、いわゆる無保険者が約450万人もいるといわれています。アメリカには、二つの公的医療保険制度、すなわち、65歳以上の高齢者向けのメディケアという制度と、貧困な人たち向けのメディケイドという制度があります。残る、貧困ではない64歳までの人たちは、自分で民間医療保険を掛けるか、あるいは勤務している会社が用意する民間医療保険に入るかですが、これらに該当しない人々は無保険者になるのです。

ちなみに、カバレッジの問題としては、老人向けの公的医療保険であるメディケアが、処方薬まではカバーしていないという問題も指摘されています。

アメリカの医療制度改革の二番目の問題は、ファイナンスに関わるものです。医療はどんどん進歩しています。新しい薬、新しい医療技術が次から次へと出てくるので、その費用がどんどんかさむということです。それにとまって、

メディケア、メディケイドという二つの公的医療保険の給付額がどんどん増え、財政を圧迫しそうだと心配されています。同時に、企業が提供する医療保険の場合にも、企業が掛け金を負担しているので、企業の医療保険負担も増えていくという問題があるのです。

そういった問題をどうするかということなのですけれども、方向性としては、クリントン政権のときにはリベラルな考え方に基づいて、無保険者問題の解消を軸にした医療制度改革を打ち出しています。ところが、クリントン政権は、企業の負担増による問題解決を目指しているという批判が高まり、この試みは頓挫してしまいました。リベラルな考え方による改革案は、一旦、だめになったのです。

次に、90年代の後半になって、管理医療という方法がでてきました。これまで医療現場の判断で治療や処方をおこない、それを医療保険に請求するという出来高払いシステムできたものを、医療や薬の処方内容を管理して、過剰な医療や無駄な医療を抑制しようというのです。医療に市場メカニズムを導入するという側面が指摘されるなど、保守主義的な共和党好みの方法が試されたのです。けれども、これも大成功とはいかなかった。医療の質が犠牲にされているという批判が出たためです。

ということで、今はリベラルなやり方も保守的なやり方も、いずれも一敗を喫しているわけです。今後どうするかということで考えると、決定打になりそうな解決策はみえていない。そうしたなかで、2000年以降には、少しでも医療の効率化を図っていかなければいけないということで、医療費の大きな部分を占める慢性疾患をあらかじめ防止するための対策であるとか、治療方法の適正化を促すといったことが進められています。

医療改革を巡ってもやはり保守とリベラル、どっちの考え方でやるのかというのが真っ向からぶつかってしまって、なかなかうまくいかないということになっているわけです。

## 互角の時代の所得格差問題

最後に所得格差の問題をみてみましょう。

アメリカでは所得格差が拡大しています(図5)。が、所得格差問題を巡る議論には、そもそも所得格差をどう考えるかということができません。リベラルな考え方から言うと、格差の存在自体が問題なのだとということになります。平等を重視する考え方からいえば当然です。格差が拡大傾向にあり、現在ではデジタルデバインドなどという新たな格差拡大要因が出ている中で、所得格差の拡大を抑制し、平等の方向に向けるように何とか頑張らなければいけないのだというのがリベラルな考え方です。

一方、保守主義の考え方は違います。所得格差があってもそれ自体は問題ではない。むしろ、格差があるからみんな頑張るのだ。頑張れば金持ちになれる。成功したいということで、人々は一所懸命仕事をするのだという考え方です。

それに、アメリカ社会に格差はあるけれども、実際、貧困な人が金持ちにのし上がる機会がある、アメリカン・ドリームの本質なのだという認識もある。図6は、アメリカの人々が所得階層間、ここでは家計所得に従って分けた五分位の階層の間を、1968年から1991年の23年間に、どのくらいの規模で移動したのかを推計したものです。これによれば、たとえば1968年に真ん中の第三分位にいた家計のうち、1991年に上位の分位に移動した、すなわち、この23年間に所得が増えた家計が44.4%もある。依然として第

三分位にとどまった家計は20.2%に過ぎず、第二分位以下に転落した家計は35.4%だったというのです。他の分位をみても、23年間にはかなり所得階層間を移動しているというのです。

貧乏な人がいつまでたっても貧困を抜け出せず、金持ちはずっと金持ちというように所得格差が固定化されていて、しかも両者の差が広がっているというのなら問題だ。しかし、実際のアメリカ社会では所得階層間の移動が活発で、所得の少ない人々も一生のうちにはかなりの割合で豊かな階層にのし上がっているのであり、所得格差の問題は小さいというのが、この主張なのです。

そういったことで、所得格差問題でもリベラルの考え方と保守の立場が真っ向からぶつまっているわけです。

ここまで述べてきたように、年金問題、医療問題、それから格差の問題、いずれも保守とリベラルということで、認識や処方せんが真っ向から違ってきます。そして、今、保守とリベラルが互角なものですから、これからのアメリカがどちらの方向に向かっていくのか、非常に見極めにくいのです。逆に言えば、今のアメリカ社会は大きな歴史的な転換点にあるというふうに私は思っています。

私のお話はこれでおしまいにします。

図5 所得格差の拡大 — GINI 係数の上昇

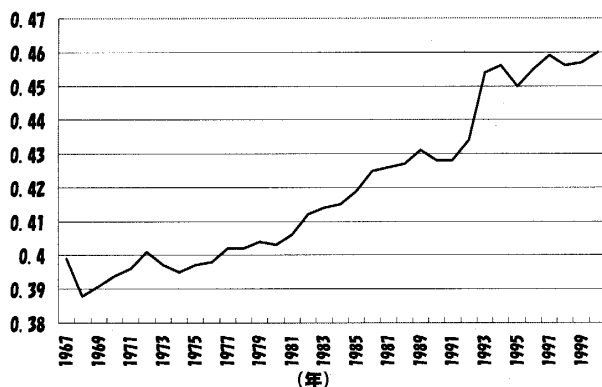
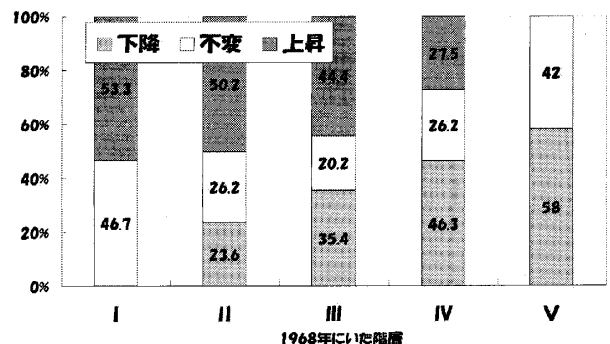


図6 所得階層間流動性 (1968年→91年)



(資料) Gottschalk tabulations of the PSID, reported in Mishel, Bernstein and chmitt (1997)

〈質疑応答〉

質問1 アメリカ社会を考える上で必ず出てくるものに、常に移民が流入し続けるという問題があると思うのですが、この移民の流入がリベラルと保守の互角の状態というのをどのように動かしているのでしょうか。

応答1 現在、年間100万人くらいの移民がアメリカに入ってきていると言われています。これは正規にビザをもらって入ってくるのが100万人ということで、それに非合法に入ってくる人も合わせると300万人くらい入ってくるというふうにも言われています。そのかなり大きな部分が、どちらかというところ社会的弱者といえますか、ヒスパニックも、メキシコから入ってくる人たちも含めて、どちらかというところ恵まれない、底辺を形成する人たちなのです。そういう人たちはどちらかというところリベラルの方に賛成する。保守の方はそういう人たちの何とか取り込もうとして、この間の大統領選挙でもブッシュ大統領はビザを持たずに入ってきた人たちの在留も認める、ビザを給付すると約束することで票を稼ごうとしたのです。このように基本的にはリベラル、民主党の支持層なのだと思うのですね。

ただ、もう一つ忘れてはいけないのは、その300万人の中にはかなりリッチな人たちもい

る。例えば、コンピューター関係の技術を持っていて、それを売り込みにアメリカに移民してくる人なども結構いるのですね。そういう人たちの中にはどちらかというところ共和党支持、保守という人たちもいます。また、移民のなかにはアメリカン・ドリームを期待し、自助の精神をもって競争に臨もうと考える、どちらかというところ保守主義的な傾向をもった人々も少なくないように思います。

結論的に言うと、大方は民主党支持者に回るのでしょうけれども、思ったより多くの共和党支持者がいるという感じではないかと思っています。

〈注〉

(注1) 『広辞苑』第五版、岩波書店、1999年

(注2) 『The 2005 Political Typology』、PEW Research Center for People and the Press、2005年

(注3) 『Report of the 1994-1996 Advisory Council on Social Security』1994-1996 Advisory Council on Social Security、1997年

(注4) 『Strengthening Social Security and Creating Personal Wealth for All Americans』、The President's Commission to Strengthen Social Security、2001年